



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社三井E&Sホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡 良一  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 渡邊 耕一 TEL 03 (3544) 3121  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	508,538	4.9	△9,418	—	△8,629	—	△1,933	—
2021年3月期第3四半期	484,748	△11.5	△5,129	—	△3,070	—	△2,493	—

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 6,592百万円（-%） 2021年3月期第3四半期 △14,955百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△23.92	—
2021年3月期第3四半期	△30.84	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	421,562	82,113	17.3
2021年3月期	766,449	95,901	8.8

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 73,098百万円 2021年3月期 67,507百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	△11.1	△4,000	—	△23,000	—	△21,000	—	△259.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）三井海洋開発株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	83,098,717株	2021年3月期	83,098,717株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,245,204株	2021年3月期	2,250,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	80,851,556株	2021年3月期3Q	80,848,203株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、当社のホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14
4. 補足資料	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、回復局面にあるものの、依然として新型コロナウイルス感染症の感染状況に左右される不安定な状況にあります。米国では経済活動の再開に伴う需要の高まりによる供給不足でインフレが継続し、欧州では感染再拡大や物価上昇を背景に景気回復ペースが鈍化、中国では環境保全や不動産投資に対する政府の規制強化と感染拡大阻止に向けた厳しい行動制限等を背景に経済活動は減速傾向にあります。

一方、国内経済においては、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の進展により、経済活動に回復の兆しが見られましたが、新たな変異株の出現により再び感染が拡大しており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社の持分法適用関連会社である三井海洋開発株式会社が、2021年12月期通期の業績予想を大幅に下方修正しました。同社業績予想の修正を受け、2022年3月期の当社連結決算において持分法による投資損失を計上する見込みとなったため、2022年1月21日に、当社通期業績予想を下方修正いたしました。この事態打開のため、現在進めている「三井E&Sグループ 事業再生計画」（2019年5月に策定、2019年11月に一部見直し、以下、事業再生計画）の早期完遂、財務体質・収益体質の健全化、及び「2020年度中期経営計画」（2020年8月に策定、以下、20中計）に示す成長戦略の推進を最優先に取り組んでおります。

事業再生計画においては、2021年10月1日付で、「三井E&S造船株式会社の艦艇事業等（同日付で三菱重工マリンタイムシステムズ株式会社に商号変更）の譲渡」及び、「三井E&S造船株式会社の商船事業の一部株式譲渡」、2022年1月11日付で「四国ドック株式会社の株式持分全ての譲渡」がそれぞれ完了し、さらに2021年12月23日付で「株式会社MESファシリティーズの株式譲渡」の契約を締結しました。

また、20中計においては、施策であるパワーメカトロニクス製品のデジタル化推進・クリーンエネルギー転換といった成長機会に対応するため、アンモニア焚き船用エンジンや港湾クレーン自動化技術等に関する設備投資・研究開発を積極的に展開し、当社グループの成長戦略推進を図っております。

さらに、当社グループは、今後の成長と収益力向上のために事業と経営との距離を縮め、一体となり戦略立案・実行スピードを上げることを目的として、2023年4月1日を目処に純粋持株会社体制を解消し、株式会社三井E&Sマシナリー及び株式会社三井E&Sビジネスサービスを吸収合併する、新体制に生まれ変わる準備を開始しております（2021年8月公表）。

このように、当社では、事業再生計画と20中計に示す各施策の確実な遂行と、更なる成長戦略を実行・加速させることで、新生三井E&Sグループの企業価値向上に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、海洋開発セグメントにおいてFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）建造プロジェクトの新規受注等により前年同期と比べて638億25百万円増加の4,329億13百万円となりました。

売上高は、海洋開発セグメントにおいてFPSO建造工事の進捗により前年同期と比べて237億89百万円増加の5,085億38百万円となりました。営業損失は、複数のセグメントにおいて損失を計上したことから94億18百万円（前年同期は51億29百万円の営業損失）となりました。経常損失は、持分法による投資利益が減少したことなどにより86億29百万円（前年同期は30億70百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、19億33百万円（前年同期は24億93百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

#### (船舶)

受注高は、新造船の受注が低調であったことなどにより、前年同期と比べて111億74百万円減少（△46.6%）の127億87百万円となりました。売上高は、新造船工事の減少などにより、前年同期と比べて185億91百万円減少（△43.6%）の240億86百万円となり、営業損失は、不採算工事の減少などにより、前年同期と比べて20億39百万円改善の2億16百万円となりました。

## (海洋開発)

受注高は、FPSO建造プロジェクトの新規受注等により、前年同期と比べて925億34百万円増加(+51.9%)の2,706億97百万円となりました。売上高は、FPSO建造工事が進捗したことにより、前年同期と比べて932億29百万円増加(+40.5%)の3,233億21百万円となりました。営業損失は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やFPSOチャーターサービスの機器不具合対応など追加費用が発生したものの、前年同期と比べて27億7百万円改善の80億86百万円となりました。

## (機械)

受注高は、各事業において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う投資抑制が解消されつつあることを受け、前年同期と比べて206億98百万円増加(+23.1%)の1,104億76百万円となりました。売上高は、船用ディーゼル機関の出荷台数減少などにより、前年同期と比べて42億23百万円減少(△3.8%)の1,075億51百万円となり、営業利益は、売上高の減少などにより前年同期と比べて18億56百万円減少(△33.9%)の36億23百万円となりました。

## (エンジニアリング)

環境関連事業の子会社を譲渡した影響などにより、受注高は前年同期と比べて167億31百万円減少(△91.6%)の15億33百万円、売上高は218億17百万円減少(△75.9%)の69億31百万円となりました。営業損益は、上記に加え、引当済みの外貨建て費用が期末の為替相場により一時的に増加したことなどにより、前年同期と比べて65億4百万円悪化し、54億29百万円の損失となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の増減状況は、主に連結子会社であった三井海洋開発株式会社の株式を一部売却し、新たに持分法適用関連会社としたことで、連結の範囲から除外となったことによる影響が含まれております。

資産は、前連結会計年度末と比べて3,448億87百万円減少の4,215億62百万円となりました。これは、現金及び預金が908億9百万円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は受取手形及び売掛金)が1,601億82百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて3,310億99百万円減少の3,394億48百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,663億69百万円、前受金及び契約負債(前連結会計年度は前受金)が574億91百万円、社債が150億円、長期借入金が177億94百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、非支配株主持分の減少などにより、前連結会計年度末と比べて137億87百万円減少の821億13百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年2月9日に公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

セグメント別業績予想につきましては、第3四半期の実績及び今後の業績動向を勘案して下表のとおり見直しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは変更なく、1米ドル=110円としております。

## ①2022年3月期 通期連結業績予想数値(2021年4月1日~2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 590,000	百万円 △4,000	百万円 △17,000	百万円 △15,000	円 銭 △185.78
今回修正予想(B)	590,000	△4,000	△23,000	△21,000	△259.74
増減額(B-A)	—	—	△6,000	△6,000	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	663,834	△12,243	△8,223	134	1.67

## ②2022年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値(2021年4月1日~2022年3月31日)

	前回発表予想		今回修正予想		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
船 舶	40,000	△3,000	30,000	△1,000	△10,000	+2,000
海洋開発	320,000	△8,000	320,000	△8,000	—	—
機 械	160,000	8,000	160,000	8,000	—	—
エンジニアリング	20,000	△3,000	20,000	△3,000	—	—
そ の 他	50,000	2,000	60,000	0	+10,000	△2,000
合 計	590,000	△4,000	590,000	△4,000	—	—

(注) 上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後、様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	137,647	46,838
受取手形及び売掛金	233,955	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	73,773
商品及び製品	5,925	6,164
仕掛品	55,287	37,352
原材料及び貯蔵品	4,231	4,699
短期貸付金	1,745	18
その他	41,772	26,684
貸倒引当金	△1,498	△180
流動資産合計	479,067	195,350
固定資産		
有形固定資産		
土地	70,959	70,896
その他(純額)	60,187	48,680
有形固定資産合計	131,146	119,576
無形固定資産		
のれん	9,631	7,837
その他	17,769	7,707
無形固定資産合計	27,400	15,544
投資その他の資産		
投資有価証券	51,587	60,721
その他	77,591	30,671
貸倒引当金	△342	△301
投資その他の資産合計	128,835	91,091
固定資産合計	287,382	226,212
資産合計	766,449	421,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,208	48,838
短期借入金	70,852	82,036
1年内返済予定の長期借入金	20,713	8,101
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	6,490	1,025
前受金	94,345	647
契約負債	-	36,207
保証工事引当金	10,823	2,590
受注工事損失引当金	77,043	62,191
関係会社株式売却損失引当金	-	1,736
修繕引当金	3,731	-
その他の引当金	7,602	3,857
資産除去債務	4	-
その他	37,427	19,915
流動負債合計	559,244	282,148
固定負債		
社債	20,000	5,000
長期借入金	37,964	20,169
役員退職慰労引当金	20	26
事業構造改革引当金	1,879	1,580
その他の引当金	1,643	912
退職給付に係る負債	8,052	6,260
資産除去債務	2,368	2,209
その他	39,374	21,140
固定負債合計	111,303	57,299
負債合計	670,548	339,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,396	18,134
利益剰余金	△8,596	△12,970
自己株式	△4,696	△4,679
株主資本合計	49,488	44,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	499
繰延ヘッジ損益	△9,174	△5,867
土地再評価差額金	27,609	27,609
為替換算調整勘定	△5,930	475
退職給付に係る調整累計額	5,321	5,512
その他の包括利益累計額合計	18,019	28,229
新株予約権	151	137
非支配株主持分	28,241	8,878
純資産合計	95,901	82,113
負債純資産合計	766,449	421,562



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	484,748	508,538
売上原価	458,019	486,882
売上総利益	26,729	21,655
販売費及び一般管理費	31,858	31,074
営業損失(△)	△5,129	△9,418
営業外収益		
受取利息	3,512	3,809
受取配当金	164	104
持分法による投資利益	3,725	2,228
デリバティブ評価益	-	19
その他	1,932	1,582
営業外収益合計	9,335	7,745
営業外費用		
支払利息	2,088	2,165
支払手数料	2,782	3,543
為替差損	1,462	276
デリバティブ評価損	248	-
その他	694	969
営業外費用合計	7,276	6,955
経常損失(△)	△3,070	△8,629
特別利益		
固定資産処分益	52	2,356
投資有価証券売却益	583	17
関係会社株式売却益	2,342	6,325
特別修繕費回収額	-	1,316
退職給付信託返還益	-	1,224
修繕引当金戻入額	2,051	-
特別利益合計	5,029	11,239
特別損失		
固定資産処分損	1,006	205
減損損失	1,362	44
投資有価証券売却損	-	136
関係会社株式売却損	1,919	225
投資有価証券評価損	185	-
関係会社株式売却損失引当金繰入額	-	1,736
関係会社整理損失引当金繰入額	449	-
事業構造改革費用	303	-
退職給付費用	818	-
特別損失合計	6,044	2,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,084	260
法人税等	2,555	5,306
四半期純損失(△)	△6,640	△5,046
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,146	△3,112
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,493	△1,933

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△6,640	△5,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	306
繰延ヘッジ損益	2,514	△1,744
為替換算調整勘定	△4,577	4,590
退職給付に係る調整額	436	141
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,888	8,344
その他の包括利益合計	△8,315	11,638
四半期包括利益	△14,955	6,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,374	8,276
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,581	△1,684

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が一定期間にわたって顧客へ移転する場合には、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。進捗度は、履行義務の充足のために発生した原価が、当該履行義務の充足のために予想される総原価に占める割合に基づいて見積もっております。また、出来高に基づいて進捗度を見積もっていた一部の工事契約についても上記の方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,628百万円減少し、売上原価は10,714百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,914百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,440百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」を含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の広がり、経済や企業活動に広範な影響を与えており、当社グループにおいても、製品引渡しの延期や受注機会の減少及び工事の遅れ等影響が出ております。今後は徐々に人の行き来が緩和され、経済活動が正常化していくものと想定しておりますが、回復の時期を見通すことは困難です。

このような状況を踏まえ、本感染症の影響が当連結会計年度末まで続く可能性があるものと仮定して、会計上の見積りを行っております。本感染症の影響が悪化・長期化する場合、顧客の投資意欲の減退、需要の減少につながり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度に行った会計上の見積りの前提となる新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、新たな追加情報の発生や重要な変更はありません。

(連結子会社の株式譲渡)

当社は、2021年11月25日開催の取締役会において連結子会社である四国ドック株式会社（以下、「四国D」）の株式持分の全てを譲渡することを決議し、2022年1月11日付で譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式譲渡に伴う守秘義務により非公開とさせていただきます。

(2) 分離した事業の内容

船舶の製造、修理、改造 他

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、「2020年度 中期経営計画」（2020年公表）、及び事業再生計画（2019年公表）において事業の集中と協業を明確にし、アライアンスによる市場創出を進めることを目指しております。

造船事業については設計開発力の強みを生かしたファブレス事業に注力する施策の一つとして四国Dの株式持分を譲渡することを決定いたしました。

(4) 事業分離日

2022年1月11日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,677	230,092	111,774	28,748	413,293	71,455	484,748	-	484,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	962	-	3,430	3	4,396	11,872	16,268	(16,268)	-
計	43,640	230,092	115,205	28,751	417,689	83,328	501,017	(16,268)	484,748
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,256	△10,794	5,480	1,075	△6,495	1,366	△5,129	-	△5,129
その他の項目									
減損損失	1,205	-	155	1	1,362	-	1,362	-	1,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、情報・通信関連機器事業、システム開発事業、社会インフラ事業、ガス関連エンジニアリング事業、艦船・航空機用特殊機器関連事業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶	海洋開発	機械	エンジニアリング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,086	323,321	107,551	6,931	461,890	46,647	508,538	-	508,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	843	-	843	40	1,726	9,366	11,093	(11,093)	-
計	24,929	323,321	108,395	6,971	463,617	56,014	519,632	(11,093)	508,538
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△216	△8,086	3,623	△5,429	△10,109	690	△9,418	-	△9,418
その他の項目									
減損損失	43	-	-	0	44	-	44	0	44

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上用ディーゼル発電プラント事業、情報・通信関連機器事業、システム開発事業、ガス関連エンジニアリング事業、艦船・航空機用特殊機器関連事業等を含めております。

2. 減損損失の調整額0百万円は、全社にかかる減損損失であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、2020年度中期経営計画「事業構造の変革」の一環として、艦船・航空機用特殊機器の販売・維持管理を行う三井造船特機エンジニアリング株式会社、及び船舶・海洋関連の研究開発を行う株式会社三井造船昭島研究所を「船舶」セグメントから「その他」セグメントへ、2019年度に公表した事業再生計画におけるエンジニアリング事業の再編に伴い、グループ共有の機能分担会社となったDASH ENGINEERING PHILIPPINES, INC. 社を「エンジニアリング」セグメントから「その他」セグメントへそれぞれ変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間より、2020年度中期経営計画「事業構造の変革」の更なる遂行のため、船舶の製造・修理・改造などを行う四国ドック株式会社、及びガス関連エンジニアリングを行うTGE Marine Gas Engineering GmbH社を「船舶」セグメントから「その他」セグメントへ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が一定期間にわたって顧客へ移転する場合には、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。進捗度は、履行義務の充足のために発生した原価が、当該履行義務の充足のために予想される総原価に占める割合に基づいて見積もっております。また、出来高に基づいて進捗度を見積もっていた一部の工事契約についても上記の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の「海洋開発」セグメントの外部顧客への売上高が13,628百万円減少し、セグメント損失が2,914百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セグメント情報 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社における損失の発生)

連結決算日と決算日が異なる持分法適用関連会社である三井海洋開発株式会社(当社持分比率49.1%、12月決算会社。以下、「三井海洋開発」)の2021年12月期第4四半期連結会計期間に発生した次の事象により、2022年3月期第4四半期連結会計期間において持分法による投資損失を計上する見込みです。

1. 2021年初より操業を停止していたFPSO Cidade de Santos MV20 において、2021年中に予定していた操業再開が、2022年1月にずれ込んだことから、その影響を加味し、オペレーションサービスに係る長期的収益の見直しを行った結果、契約による債務を履行するための不可避的コストが、当該契約により受け取ることが見込まれる経済的便益を上回ることが判明しました。そのため、契約を履行するために見込まれる将来損失額約40億円を、当連結会計年度(2021年12月期)に引当計上する見込みとなりました。また、同理由から、三井海洋開発の持分法適用関連会社であるGAS OPPORTUNITY MV20 B.V. における減損損失、及び同社向け貸付金に対する予想信用損失引当金、合計で約60億円も当連結会計年度に計上する見込みとなりました。
2. FSO Cidade de Macaé MV15 において、経年劣化によりタンク修理等の修繕費用が今後増加していく見込みであるため、上記FPSO Cidade de Santos MV20と同様に、オペレーションサービスに係る長期的収益の見直しを行ったうえで、契約を履行するために見込まれる将来損失額約60億円を、当連結会計年度に引当計上する見込みとなりました。
3. 現在建造中のFPSO Guanabara MV31 において、建造期間にさらなる遅延が生じる見込みであることに加え、搭載機器の品質に懸念があることが判明し、万全を期すため操業開始後に順次洋上で交換をしていく予定としていること、並びに建造中のFPSO Anita Garibaldi MV33において、工事の遅延を防止するための対策費用等を慎重に精査した結果、約140億円の追加費用を当連結会計年度に計上する見込みとなりました。
4. ブラジルにおけるFPSO等の操業サービスに係る将来費用を保守的に見積もることにより、引当額が約30億円増加したほか、三井海洋開発の海外子会社の繰延税金資産を取り崩すこと等により追加費用を計上する見通しとなりました。

当該事象により、2022年3月期第4四半期連結会計期間において、持分法による投資損失として約180億円を計上する見込みです。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、海外大型EPCプロジェクトの損失等により前連結会計年度まで4期連続の営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、十分な自己資本の回復には至っておりません。

一方、当社グループは「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、不採算事業の整理・撤退並びに資産売却や固定費の圧縮等、財務体質の改善及び収益体質の強化を進めております。

上記プロジェクトのうち、インドネシア共和国向け火力発電所土木建築工事については工事が継続しており、当連結会計年度も工事の進捗に伴ってマイナスの営業キャッシュ・フローが見込まれ、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることを認識しております。しかしながら、資産売却によって資金を獲得できているほか、メインバンクをはじめとした取引金融機関からは事業再生計画の実施状況や、前連結会計年度に策定した「2020年度 中期経営計画」を評価頂いており、コミットメントライン契約や融資の継続など、引き続き支援が得られていることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。



## 4. 補足資料

受注及び販売の状況

## 受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	23,961	6.5	12,787	3.0	△11,174	△46.6	49,949	8.7
海 洋 開 発	178,162	48.3	270,697	62.5	92,534	51.9	320,810	55.6
機 械	89,778	24.3	110,476	25.5	20,698	23.1	125,319	21.7
エンジニアリング	18,264	4.9	1,533	0.4	△16,731	△91.6	22,476	3.9
そ の 他	58,921	16.0	37,419	8.6	△21,502	△36.5	58,112	10.1
合 計	369,087	100.0	432,913	100.0	63,825	17.3	576,668	100.0

## 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (2020年4月1日～ 2020年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	42,677	8.8	24,086	4.7	△18,591	△43.6	83,784	12.6
海 洋 開 発	230,092	47.5	323,321	63.6	93,229	40.5	309,949	46.7
機 械	111,774	23.0	107,551	21.1	△4,223	△3.8	159,048	24.0
エンジニアリング	28,748	5.9	6,931	1.4	△21,817	△75.9	38,200	5.7
そ の 他	71,455	14.8	46,647	9.2	△24,808	△34.7	72,852	11.0
合 計	484,748	100.0	508,538	100.0	23,789	4.9	663,834	100.0

## 受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2021年12月31日)		増減額	増減比%	前第3四半期 連結会計期間末 (2020年12月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	45,645	2.9	5,215	2.1	△40,430	△88.6	49,124	3.2
海 洋 開 発	1,237,132	79.3	—	—	△1,237,132	△100.0	1,163,425	76.7
機 械	93,482	6.0	96,551	39.5	3,068	3.3	104,832	6.9
エンジニアリング	57,089	3.7	22,574	9.3	△34,515	△60.5	62,950	4.2
そ の 他	125,851	8.1	119,869	49.1	△5,981	△4.8	136,708	9.0
合 計	1,559,202	100.0	244,210	100.0	△1,314,992	△84.3	1,517,041	100.0